

第4 調査票

平成23年長野県労働条件等実態調査票

長野県商工労働部労働雇用課



長野県登録統計 第11033号

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らすようなことはありません。

1. 事業所の概要

Table with fields for business name, location, industry, and employee counts.

(注) 常用労働者とは、雇用期間の定めのないもの、1か月を超える期間を定めて雇用されている者、臨時・日雇・パートタイムであつても8月・9月にそれぞれ18日以上雇用されたもの、役員や家族であつても正社員と変わりなく勤務する者等をいいます。

2. 労働時間制度

Form for labor time system with options for standard, shift, and flextime systems.

問2 就業規則や労働協約等で定められた所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は何時間ですか。なお、変形労働時間制を採用している企業における所定労働時間については、平均時間で記入してください。

Form for standard labor time with input fields for hours and minutes.

3. 休日・休暇制度

Form for holiday and leave system with options for 1-day, 2-day, and 3-day systems.

問4 平成22年（又は平成22年会計年度）の1年間に有給休暇について記入してください。

Table for recording annual paid leave for 2022.

問5 年間の総休日数は何日ですか。（平成23年1月1日～平成23年12月31日の1年間）ただし、企業カレンダーで休日を決めている場合には、その企業カレンダーに基づいて回答していただきます。

Form for total annual holidays with a grid for 7 categories.

(注) 祝日が出勤日でも、振替休日を行った場合は、祝日としてください。相互に重なって振替をしなかった日数は、上記のものを優先してください。例えば、連休日が105日、祝日が15日で、うち1日が重なり振替をしない場合、祝日が14日となります。半休日は0.5日として計算し、端数は切り捨ててください。

4. 育児・介護等による休業制度について

問6 下記の休業制度のそれぞれについて、労働協約・就業規則等に規定がありますか。育児休業制度と介護休業制度については、「ある」の場合は取得可能な期間をお答えください。規定の有無

Form for childcare and nursing leave systems with options for availability and duration.

問7 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間に本人あるいは配偶者が出産した労働者は何人ですか。また、そのうち育児休業を取得したのは何人ですか。

Table for recording childbirth and childcare leave acquisition.

問8 上記(2)の育児休業取得者の休業取得期間とそれぞれの人数をお答えください。

Table for recording childcare leave periods and employee counts.

(2) モデル退職金(学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経て定年退職した場合の退職金)はいくらくになりますか。

退職金の算定方式が定額方式、点割方式等のは記入しないでください。

性別	卒業・職種区分	定年時のモデル定年額(月額)	定年時のモデル定年額(千円)	退職一時金(千円)	退職年金現価額(千円)
男	高卒・事務				
	高卒・技術				
女	高卒・事務				
	高卒・技術				

- (注) 1 事務とは一般的な事務職をいい、技術とは、専門的な知識・経験・資格等を必要とする職種をいいます。所定内賃金は毎月支給されている所定の給与(基本給、勤続給、年齢給、技能手当、家族手当、通勤手当など)をいい、賞与、期末手当、超過勤務手当等は除いてください。  
 2 一時金制度のみは退職一時金額のみを記入してください。  
 3 年金制度のみは退職年金現価額のみを記入してください。  
 4 年金現価額は、何年かにわたって支払うべき年金額の総額から、その間生ずる利息を控除して、現在の金額に換算した額です。  
 5 支払い期間が終身で年金現価額が算出できない場合は、保証期間(保証期間がない場合は15年間)で算出してください。  
 6 退職年金制度において本人の選択により一時金が支給されている場合でも一時金でなく全額現価額としてください。  
 7 千円未満の端数は四捨五入してください。

8. 福利厚生制度

貴事業所には社内独自の共済制度がありますか。

- (1) 1 あり  
 2 ない

(2) 外部の共済制度には加入していますか。

「加入している」場合は加入している共済制度をお答えください。  
 左で1と答えた場合の加入共済制度

1 加入している	1 市町村勤労者互助会
2 加入していない	2 その他の制度(具体的に)

9. 若年者雇用

貴事業所では過去3年間に若年者(40歳未満)の雇用がありましたか。(年齢は雇用当時のもの)

「あった」場合は、その人数をお答えください。

1 あった	18歳未満	25歳以上30歳未満
2 なかった	18歳以上20歳未満	30歳以上35歳未満
	20歳以上25歳未満	35歳以上40歳未満

10. その他

問12 長野県が行っている「社員の子育て応援宣言」の登録制度のことは知っていますか。

- 1 知っている  
 2 知らない

5. メンタルヘルス(心の健康)の保持・増進  
 問7 貴事業所では社員のメンタルヘルス(心の健康)の保持・増進のための取組をしていますか。「取組をしている」または「検討中」の場合は、その具体的な内容もお答えください。(複数回答可)

取組の有無	1 相談窓口の設置
1 取組をしている	2 医療機関を活用した対策の実施
2 検討中である	3 メンタルヘルス不調が原因で休職した者の職場復帰に対する支援
3 取組をしていない	4 メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任
	5 地域産業保健センターを活用した対策の実施
	6 産業保健推進センターを活用した対策の実施
	7 管理監督者への教育研修・情報提供
	8 労働者への教育研修・情報提供
	9 労働者のメンタルヘルス状況などの調査
	10 県主催のメンタルヘルス関連フォーラムへの参加
	11 他の外部機関を活用した対策の実施
	12 その他(具体的に)

6. 定年制

問8 定年制について、就業規則・労働協約等に規定がありますか。

(1) 「ある」の場合は定年年齢をお答えください。

1 あり	1 60歳以上65歳未満	2 65歳以上
2 ない	3 その他(具体的に)	

(2) 上記(1)で「ある」の場合、定年到達者を勤務延長または再雇用する制度はありますか。また、「制度がある」場合は最高雇用年齢(上限)をお答えください。

制度の有無	1 あり	2 ない
1 あり	1 勤務延長制度	2 再雇用制度
2 ない	3 最高雇用年齢(上限)	4 最高雇用年齢(上限)

7. 退職金制度

問9 (1) 退職金制度について、就業規則・労働協約等に規定がありますか。

「ある」とした場合は退職金制度の形態と支払い準備形態についてもお答えください。

規定の有無	1 あり	2 ない
1 あり	1 退職一時金のみ	2 退職年金のみ
2 ない	3 どちらか一方の選択	4 1と2の両方
	1 社内準備	2 中小企業退職金共済制度
	3 特定退職金共済制度	4 その他(具体的に)